

カレラ 米国小型株式アクティブファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

商品概要

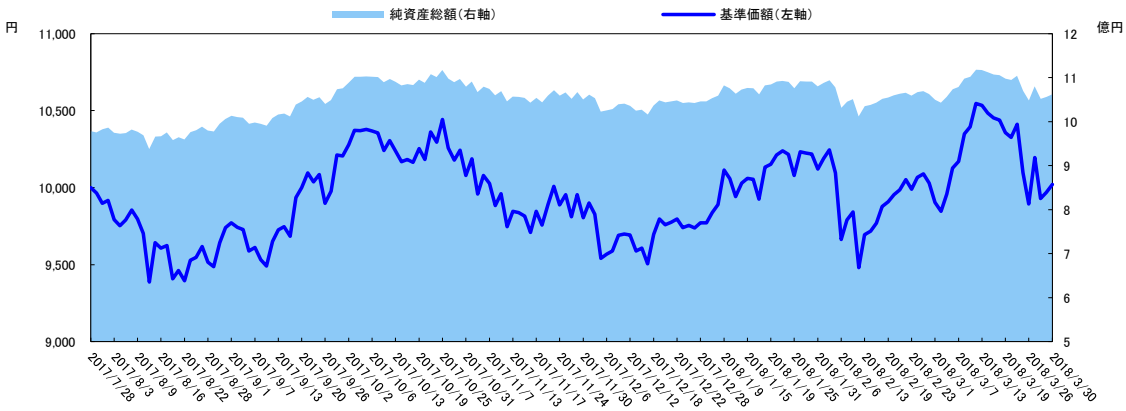
商品分類	追加型投信／海外／株式
投資対象	カレラ 米国小型株式アクティブマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式のうち、小型株式等に直接投資する場合があります。
設定日	平成29年7月28日
信託期間	平成29年7月28日から平成39年7月15日まで
決算日	年4回（毎年1月15日、4月15日、7月15日、10月15日。休業日の場合は翌営業日）

投資態度

- 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等のうち、原則として小型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
- マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 株式の銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して、成長が期待される銘柄を厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 株式への実質投資割合は、原則として高位（概ね80%以上）を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合の引上げ等により、実質的な株式への投資割合を引下げることがあります。
- 株式以外の資産（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%未満とすることを基本とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
- 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の推移

（2017/7 /28～2018/3/30）



※　基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりの価額です。
※　分配金込基準価額は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出した値であり、当社が公表している基準価額とは異なります。分配金込基準価額は、信託報酬控除後の価値です。税引後の運用実績は、課税条件等によってご投資家ごとに異なります。
※　過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。当ファンドの投資価値および投資収益は下落することも、上昇することもあります。また、為替相場の変化により変動するものであり、元本を保証するものではありません。

ファンドの現況

（2018年3月30日現在）

基準価額	10,021円
前月末比	-8円
純資産総額	1,061百万円
前月末比	-1百万円

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



カレラ 米国小型株式アクティブファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

基準価額の期間騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	−0.08%	+2.56%	−1.80%	未到来	未到来	+0.21%
騰落率（収益率）*	−	−	−	未到来	未到来	−

＊　基準価額の騰落率（収益率）は、税引前分配金を再投資したものとして計算されており、分配金込基準価額の騰落率です。

分配実績

（1万口あたり、税引き前）

期	分配日	分配金額
第1期	2017年10月16日	分配なし
第2期	2018年1月15日	分配なし
	分配金合計額	分配なし

※　委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

※　投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



カレラ 米国小型株式アクティブファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

マーケットの状況

ナスダック総合指数

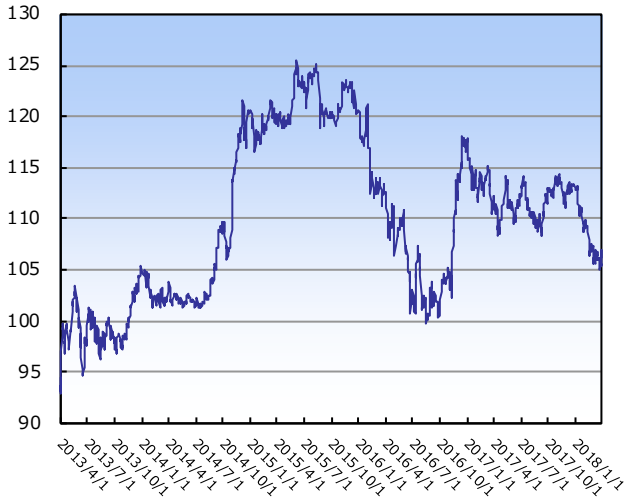
（2013/4/1～2018/3/29）



（出所：ナスダックのデータを基にカレラAM作成）

ドル/円(仲値)

（2013/4/1～2018/3/30）

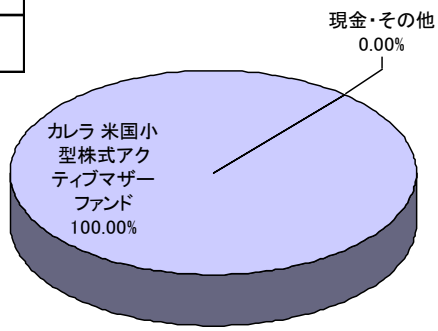


（出所：一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成）

当ファンドの運用状況

組入比率	
組入れ対象	投資比率
カレラ 米国小型株式アクティブマザーファンド	100.11%
現金・その他	-0.11%

ベビーファンドは、支払予定の換金代金、信託報酬等の一部について、ある時点ではマザーファンドに投資していることがあります。そのため、当月末時点での「現金・その他」は、－0.11%となっています。



当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



カレラ 米国小型株式アクティブファンド 月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

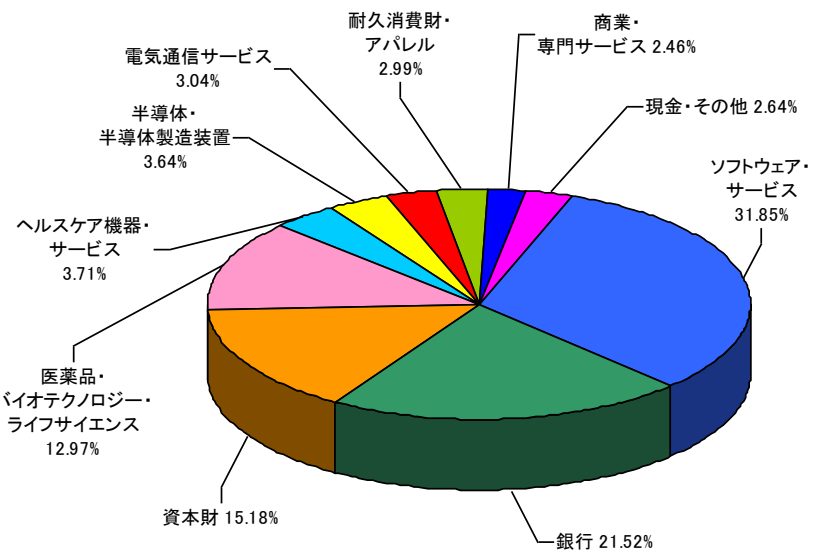
当ファンドの実質的な運用状況

※ 当ファンドの実質的な運用状況の比率は、当ファンドの純資産額に対するカレラ 米国小型株式アクティブマザーファンドの組入資産評価額の割合に基づいています。

資産別組入れ状況	
組入れ対象	投資比率
株 式	97.36%
債 券	0%
現金・その他	2.64%
合 計	100.0%

銘柄数	30銘柄

株式の業種比率



組入上位10銘柄			
企 業 名	業 種	企 業 内 容	組入比率
BOFI HOLDING INC	銀行	カリフォルニア州を拠点として、インターネットを通じた貯蓄サービスなど提供。	6%
VARONIS SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	法人向け多層的データセキュ リティ管理システムを提供。	5%
BLUE BIRD CORP	資本財	LNGで動く環境にフレンドリーなスクールバスの設計と製造。教育関連。	5%
BWX TECHNOLOGIES INC	資本財	政府や民間向けに原子力と核燃料サービスを提供。	4%
RINGCENTRAL INC-CLAS	ソフトウェア・サービス	事業通信向けのソリューション・プロバイダー。	4%
CAROLINA FINANCIAL C	銀行	カロライナ州で商業銀行業務を展開。	4%
INTERSECT ENT INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	医療機器メーカー。	4%
CONNECTONE BANCORP I	銀行	地域密着型の総合商業銀行。	4%
SAREPTA THERAPEUTICS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	バイオ医薬品会社。	4%
HORIZON BANCORP INDI	銀行	商業・リテール銀行業務、投資運用サービスなどを手掛ける。	4%

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



カレラ 米国小型株式アクティブファンド 月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

マンスリーコメント

投資環境

3月前半、米国では、初旬、トランプ米国大統領が安全保障上の理由から鉄鋼・アルミの輸入関税引き上げ計画を示唆し、8日に正式発表しました。加えて、13日にはティラーソン国務長官を解任したことで、トランプ米国大統領の強硬な通商政策や政策基盤の弱体化が懸念されました。欧州では、4日のイタリア総選挙やドイツの政権協議決着を前に緊張感が高まりました。イタリア総選挙の結果、単独過半数を獲得した政党はなく、政治リスクが継続しましたが、ドイツでは第4次メルケル政権が発足しました。全体的には先進国を中心に株式市場は、軟調に推移しました。

3月後半、米国では、21日、パウエル新FRB議長の下、FOMCにて政策金利が25bp引き上げられ、誘導レンジを1.50%～1.75%とし、緩やかな経済成長から、年内3回の利上げが見込まれました。一方で、22日、トランプ米国大統領が中国からの輸入品に対して、500億ドル規模の関税を課す大統領令に署名、翌日には、中国も米国製品に対して関税を課すと発表したことから、貿易摩擦による世界経済減速の懸念が高まりました。欧州では、26日、ECB(欧州中央銀行)の要人が来年の利上げの可能性を示唆したことでユーロ高となりました。また、英国で起こったロシアの元情報部門職員暗殺未遂事件で、英国政府が在英国ロシア外交官の追放措置をとったことなど地政学リスクも浮上しました。それらの懸念材料を受け、世界の株式市場は買い控えの動きが多くみられました。

この中でナスダック総合指数は、前月末比-2.88%となりましたが、中小型株式は、公益事業セクターや不動産セクターの中小型株が堅調に推移しました。

3月に発表された米国の経済指標では、2月のNFIB中小企業楽観指数が107.6と市場予想(107.1)を上回り、1980年代前半以来の高水準となり、米国の経済成長が、中小企業ビジネスの拡大の追い風となっています。

為替市場では、ドル/円(仲値)は前月末比1.05%ドル安/円高の106.24円となりました。

運用経過

株式組入比率は、設定・解約に応じて、市場の流動性や個別銘柄へのマーケット・インパクトを考慮しながら、高位を維持し、3月末時点での保有銘柄数は30となりました。

業種別組入比率は、テクノロジー関係セクターのソフトウェア・サービスセクターを31.85%、銀行セクターを21.52%としました。

個別銘柄では、今後の業績や収益が堅調と見られるテクノロジー・ハードウェア、ソフトウェア・サービス、利上げ局面で収益改善が期待できる銀行などのセクターを多く組入れております。

3月末の基準価額は10,021円、前月末比-8円となりました。基準価額に対して、保有株式の上昇がプラス寄与、ドル安/円高がマイナス寄与しました。

今後の投資方針

米国では緩やかな経済成長が継続しており、テクノロジー・ハードウェア、および、ソフトウェアなどのセクターでは売上の長期的拡大が予想されます。また、収益に大幅改善が見込まれる地方銀行や、売上増大による先行投資の回収などが見込まれるバイオテクノロジー、宇宙航空関連銘柄にも注目しております。当ファンドは、引き続き、小型で知名度などが低いため株価バリュエーションが低いバリュー銘柄、自動運転車やフィンテックなど産業構造変革の時流や方向性に合致して業績伸長が著しい成長銘柄、生活や社会に破壊的創造をもたらすような製品や技術を持つ製造業の銘柄などに、中長期投資の視点で投資を進めてまいります。

投資方針として、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して銘柄を選定し、業種別配分、バリュエーション、流動性を考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)2636号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



カレラ 米国小型株式アクティブファンド 月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

投資リスク

当ファンドは、主として、カレラ 米国小型株式アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等のうち、原則として小型株式等に投資するなど値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

- **株式の価格変動リスク**

  当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。一般に小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

- **為替変動リスク**

  当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **カントリーリスク**

  当ファンドは、米国の企業の株式等を主要投資対象とします。
  海外の株式に投資する場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **信用リスク**

  株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。一般に小型株式や新興企業の株式の発行企業は、株式発行企業全体の平均に比べて事業規模が比較的小さいため、信用リスクは相対的に高くなる場合があります。

- **流動性リスク**

  急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。一般に小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



カレラ 米国小型株式アクティブファンド 月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

投資リスク

- **解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク**

  解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

- **資金移動に係るリスク**

  当ファンドの主要投資対象国である米国政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

- **予測不可能な事態が起きた場合等について**

  その他予測不可能な事態（天変地異等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

＊その他の留意点

当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



カレラ 米国小型株式アクティブファンド 月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

信託設定日	平成29年7月28日
信託期間	平成39年7月15日まで
購入の申込期間	当初申込期間：平成29年7月3日から平成29年7月27日まで 継続申込期間：平成29年7月28日から平成30年10月15日まで ただし、継続申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日に該当する場合には、お申込みができません。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0．3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
決算日	年4回（原則として毎年1月15日、4月15日、7月15日、10月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。） ※初回の決算日は平成29年10月16日とします。
収益分配	委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

＊公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
＊当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用

  購入時手数料 ： 原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に対して**3．24%（税抜3．0%）**を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

- 換金時に直接ご負担いただく費用

  換金時手数料 ： かかりません。
  信託財産留保額 ： 換金申込受付日の基準価額に**0．3%**を乗じて得た額とします。

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

  運用管理費用（信託報酬） ： 計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に**年1．45476%（税抜1．347%）**の率を乗じて得た額とし、当該費用は毎決算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

  その他費用 ： ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

＊手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
＊詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



カレラ 米国小型株式アクティブファンド 月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 **カレラアセットマネジメント株式会社**
  金融商品取引業者 関東財務局長（金商）2636号
  加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
  一般社団法人日本投資顧問業協会

  【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。】

- 受託会社 **三菱UFJ信託銀行株式会社**

  【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

- 販売会社 **安藤証券株式会社**
  金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第1号
  加入協会 ： 日本証券業協会
  島大証券株式会社
  金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第6号
  加入協会 ： 日本証券業協会

  【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

ご留意事項

- 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会